

## VI 關 係 資 料

## 商工労働部関係計画内容一覧表

### (1) しまね産業活性化戦略（商工政策課・平成19年度～）⇒概要はP83

「しまね産業活性化戦略会議」での議論、意見等を踏まえて、今後の産業振興を戦略的に推進し県内産業の活性化を図るために、取り組む方向と当面進めるべき具体的な方策を示したもの。

### (2) 島根県総合雇用対策の方針（第3次）（雇用政策課・平成28年度改定）⇒概要はP84

雇用情勢の課題に対応し、今後4年間の雇用対策の方向性と重点的に取り組むべき対策を示すもの。

「産業人材の確保」、「若年者の県内就職の促進」、「産業人材の育成及び定着」を重点施策としてとりまとめ、平成31年度までをその期間とし、具体的な目標値を設定している。

### (3) 島根県中小企業・小規模企業支援計画（中小企業課・平成28年度策定）⇒概要はP85

島根県中小企業・小規模企業振興条例、島根県総合戦略、島根総合発展計画等における中小企業・小規模企業振興の取組みを推進するため、昨今の経済情勢、本県の中小企業・小規模企業を巡る現状と課題を踏まえた上で、平成28年度から平成31年度までの4年間の県の中小企業・小規模企業支援の方向性を示すもの。

「中核的企業の育成（自律的経営の促進）、「経営の革新、経営基盤の強化及びセーフティネットの強化」、「起業・創業の促進及び事業承継円滑化」の3つの柱を掲げ、県、市町村、公益財団法人しまね産業振興財団、商工会、商工会議所、島根県商工会連合会、島根県中小企業団体中央会、金融機関、保証機関、大学等の認識を共有するとともに当該機関同士の連携を深め、方向性を合わせた中小企業・小規模企業支援を目指す。

平成31年度までをその計画期間とする。

### (4) 島根県地域産業集積活性化計画（産業振興課・平成24年度改定）

「企業立地の促進による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律」（平成19年6月11日施行）に基づき、本県の特性・強みである「機械金属関連産業」「電気・電子関連産業」「情報関連産業」「医療・健康・食品関連産業」「木材・住宅関連産業」のさらなる集積と地域産業の活性化を目指して、県、関係市町、学術機関、経済団体、産業支援機関が一体となって推進していくための基本的な方向や方策を示したもの。

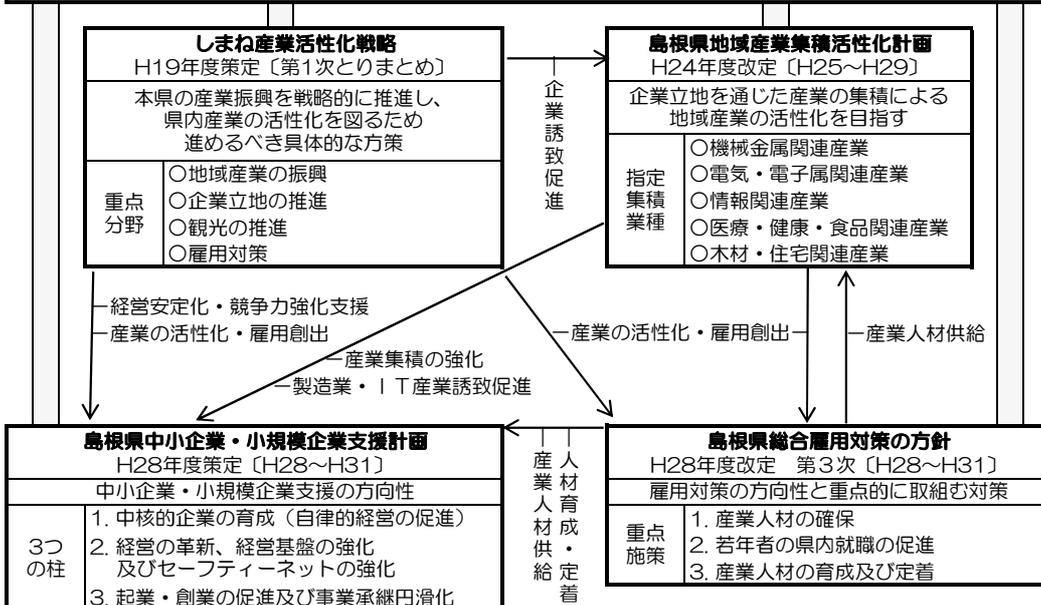
「島根県企業立地促進計画」（平成19～24年度）を更新し、平成29年度までの具体的な目標値などを設定している。

# 商工労働部関係計画

島根総合発展計画「第3次実施計画」 〔H28～H31〕		
島根の中長期的な展望を示した総合的な戦略プラン		
◆基本目標1：活力あるしまね		
産業振興	1. ものづくり・IT産業の振興	1. 県内企業の競争力強化 2. 新産業・新事業の創出 3. ソフト系IT産業の振興 4. 企業立地の推進
	2. 自然が育む資源を活かした産業の振興	1. 売れる農林水産品・加工品づくり 2. 県産品の販路開拓・拡大の支援 3. 農林水産業の担い手の育成・確保
	3. 観光の振興	1. 地域資源を活用した観光地づくりの推進 2. 情報発信等誘客宣伝活動の強化 3. 外国人観光客誘客の強化
	4. 中小企業・小規模企業の振興	1. 経営革新及び経営基盤の強化の支援 2. 円滑な事業承継の推進
5. 雇用・定住の推進		1. 人材の確保 2. 人材の育成・定着 3. U・Iターンの促進
◆基本目標2：安心してらせるしまね		
◆基本目標3：心豊かなしまね		

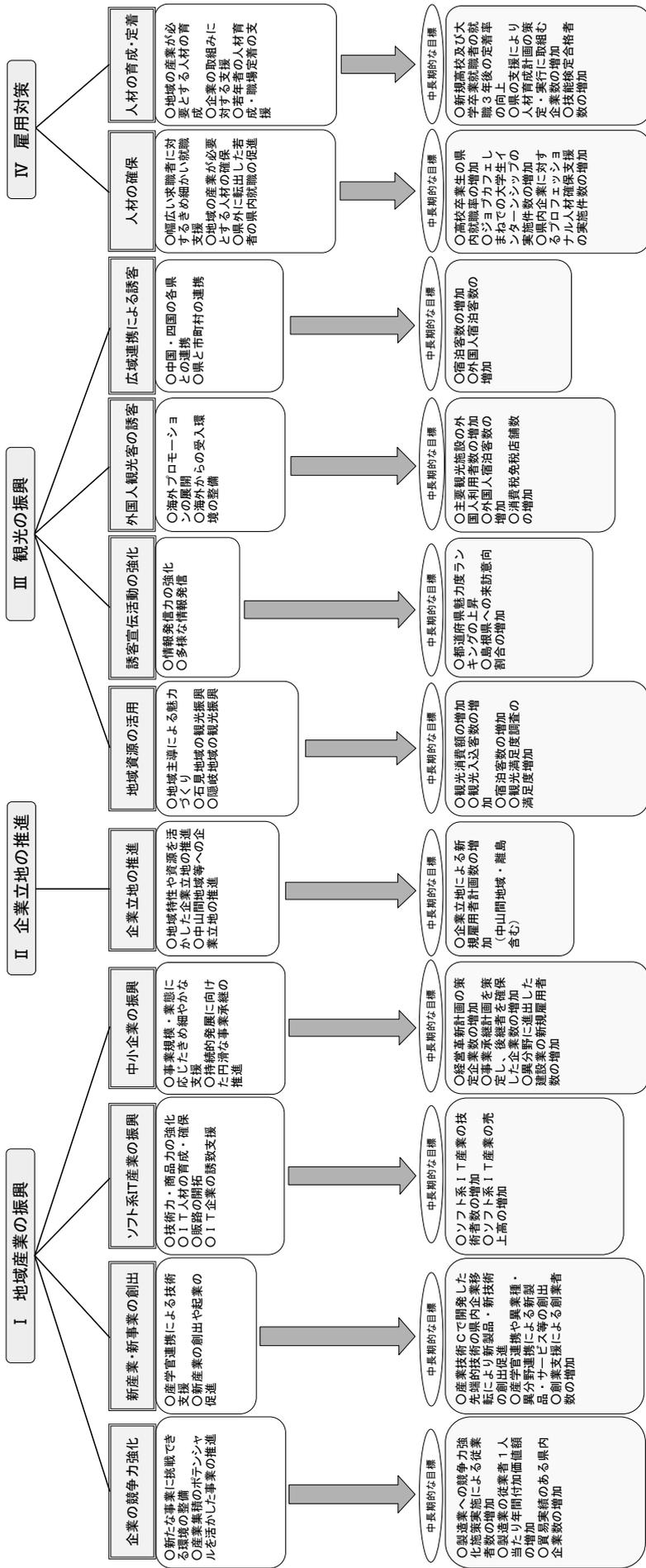
島根総合発展計画「第3次実施計画」の推進にあたっては、「総合戦略」における基本目標を中心に、豊かな県民生活の実現に向けて、産業の振興と雇用の創出など、必要な分野について取り組んでいく

島根県総合戦略 〔H27～H31〕	
「島根県人口ビジョン」に示された県の現状と将来展望を踏まえて、5カ年間の目標や、施策の基本的方向を示す	
◆基本目標1：しごとづくりとしごとを支えるひとづくり	
(1) 地域産業の振興	1) 企業の競争力の強化 2) 新産業・新事業の創出 3) ソフト系IT産業の振興 4) 中小企業の振興
(2) 企業立地の推進	
(3) 観光の振興	1) 地域資源の活用 2) 誘客宣伝活動の強化 3) 外国人観光客の誘客 4) 広域連携による誘客
(4) 雇用対策	1) 人材の確保 2) 人材の育成・定着
◆基本目標2：結婚・出産・子育ての希望をかなえる社会づくり	
◆基本目標3：しまねに定着、回帰・流入するひとの流れづくり	
◆基本目標4：地域の特性を活かした安心して暮らせるしまねづくり	



# しまね産業活性化戦略

(概要版)



# 「島根県総合雇用対策の方針（第3次）」の概要

## 趣旨

県の産業振興の方向性に沿い、雇用に係る課題に対応するため、今後4年間を見通した雇用対策の方向性と重点的に取り組む対策について策定

## 背景

- 少子高齢化の進行等による生産年齢人口の減少
- 景気回復等による企業の採用意欲の高まり
- 企業の求人ニーズと若者等の希望職種の不マッチ
- 今後の経済情勢の不透明感

## 課題

- 企業の求人増加に伴う人材確保対策
- 若年者の県内就職促進のための雇用の場の創出
- 生産年齢人口減少に対応した、女性・中高年齢者等への就職支援
- 地域産業に必要な人材育成への対応
- 新卒者の就職後3年以内の職場定着率の低迷

## 雇用対策の基本的な方向

- ① 産業の振興等による雇用の維持・創出
- ② 人材の確保と就職支援
- ③ 産業を担う人材の育成と定着

## 重点施策

### 1. 産業人材の確保

- 方向性
  - 高校生に対する取組の推進
  - 県外在住者に対する取組の推進
  - 女性・中高年齢者・障がい者等の就職支援(新規)
  - 専門人材(製造業・介護・建設業等)の確保推進(拡充)
  - 企業自らの取組の推進及び支援
- 目標
  - 県内企業の採用計画人員の充足率  
97.2%(H26) → 100%(毎年度)
- 主な取組
  - 県外における学生と県内企業との交流の場の創出
  - 女性の子育てと仕事の両立できる環境の整備するための取組を支援
  - 高度な技術・経験を有する人材の県内企業への就職促進

### 2. 若年者の県内就職の促進

- 方向性
  - 県外在住者に対する取組の推進(新規)
  - ふるさと教育、キャリア教育の推進
  - 「ジョブカフェしまね」における就職支援の充実
- 目標
  - 県内高校卒業生の県内就職率  
78.2%(H26) → 84%(H31)
  - 県内高校の進学予定者のうち学生登録者の割合  
53%(H26) → 100%(H31)
  - ジョブカフェしまねでの大学生インターンシップの実施件数  
345人(H26) → 450人(H31)
- 主な取組
  - 効果的な出会いの場の設定
  - 生徒や保護者が参加する企業見学会の開催
  - インターンシップの実施
  - ジョブカフェしまねによる就職マッチングの促進

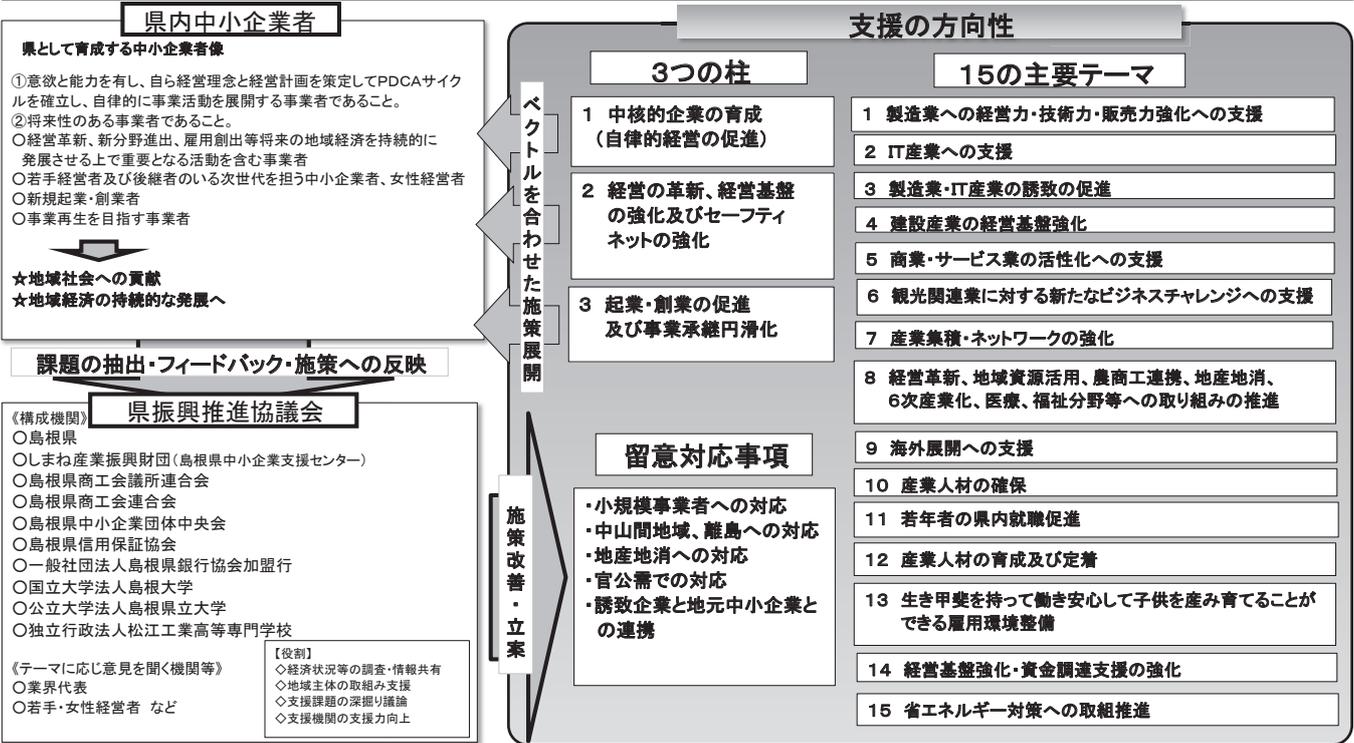
### 3. 産業人材の育成及び定着

- 方向性
  - 県内産業において必要とされる人材の段階に応じた育成
  - 若年者の県内企業への職場定着の向上(新規)
- 目標
  - 技能検定制度合格者：745名(H26) → 750名(H31)
  - IT人材育成講座受講者：326名(H26) → 360名(H31)
  - 県が実施する人材育成研修の受講企業数  
687社(H26) → 800社(H31)
  - 県の支援により人材育成計画策定・実行に取り組む企業数  
0社(H26) → 75社(H31)
  - 新卒者の就職3年後の定着率  
高卒者57.7%(H26) → 70%(H31)  
大卒者61.6%(H26) → 70%(H31)
- 主な取組
  - 小中学校 段階
    - ・ふるさと教育の推進
    - ・職場見学や職場体験の充実
  - 高等学校段階
    - ・専門高校活性化の推進
    - ・学校、家庭、地域等の連携による質の高い勤労観、職業観の醸成
    - ・企業と連携したインターンシップの推進
  - 大学、高専、高等技術校等段階
    - ・COC+や課題解決型学習による高専・大学と企業が連携した人材育成
    - ・高等技術校における産業振興に資する訓練
  - 就業後段階
    - ・企業における人材育成・定着に係る取組の支援
    - ・各機関における在職者セミナーの充実
  - 各関係機関の連携方策
    - ・人材育成推進体制の強化

# 島根県中小企業・小規模企業支援計画の概要イメージ図

-期間:H28~31

- 現状と課題
- 中小企業・小規模企業は本県経済と雇用の中心的な担い手
    - ・中小企業者数:23,537者(全企業数の99.9%)、うち小規模企業者数:20,409者(全企業数の86.6%)(平成26年経済センサス)
    - ・中小企業の従業者数:173,334人(従業者総数の92.3%)、うち小規模企業の従業者数:68,312人(従業者総数の36.4%)(平成26年経済センサス)
  - 県内企業の開廃業については、平成24~26年期中開業率3.6%、廃業率5.2%と廃業率が開業率を上回っている(平成24年、26年経済センサスより算定)
  - 少子高齢化の進展及び経済のグローバル化や国内・地域内市場の縮小等の市場環境や経済情勢の変化
  - 生産年齢人口の減少に伴う需要の減退
  - 経営者の高齢化や経営の悪化による事業閉鎖・廃業等の進行
  - 中山間地域や離島を中心とした商店数の著しい減少に伴う商業機能の低下
  - 収益体質を改善・強化する事業者と事業廃止又は倒産に至る事業者増加の2極化の様相
  - 地域経済の持続的な発展のため、地域の中小企業の自助努力を促進し、地域経済を担う中小企業・小規模企業を育成する必要
  - 廃業等の増加に伴う事業者数と雇用の減少を一端とする人口減少による地域活力の低下に対して起業・創業・事業承継を推進する必要
  - 変化する市場環境に対応し、差別化された商品やサービスの創造も重要な課題
  - 経営状況の極めて厳しい事業者に対するセーフティネットの確保が必要



## 【中小企業連携支援体制図】

